

日田市復旧・復興推進計画

進捗状況表

平成 30（2018）年 9 月 30 日 改訂

目 次

I	被災者への支援	1
1	暮らし・住宅再建の支援	1
2	医療・福祉・保健衛生	8
II	農林業・商工業等への支援	11
1	農林業の再建	11
2	商工業の支援	15
III	教育施設・文化財等の復旧・復興	17
1	学校施設・教育の復旧・復興	17
2	社会教育施設・文化財の復旧	19
IV	社会資本等の復旧・復興	21
1	道路・河川等の復旧	21
2	農地・農業用施設等の復旧	26
3	林地・林道等の復旧	27
4	その他施設の復旧	28
5	公共交通の復旧	30
6	内水対策	31
V	復旧・復興に係る人的支援・財政対策	32
1	人的支援	32
2	財政対策	35

I 被災者への支援

1 暮らし・住宅再建の支援

(1) 緊急対応

① 災害救助法の適用

平成 29 年 7 月 5 日

② 災害派遣要請

区 分	期 間	規 模
自衛隊	平成 29 年 7 月 5 日～13 日	延べ 3,526 人
緊急消防援助隊	平成 29 年 7 月 5 日～10 日	4 県 453 隊 延べ 1,690 人
大分県常備消防 相互応援協定による部隊	平成 29 年 7 月 5 日～6 日	1 局 2 本部 8 隊 延べ 40 人
広域緊急援助隊（警察）	平成 29 年 7 月 5 日～10 日	6 県 延べ 410 人

※各航空部隊を除く。

③ 指定避難所の設置（避難者数の最大値及びその際の指定避難所数）

避 難 所	開 設 期 間	箇所数	避難者数
指定避難所	平成 29 年 7 月 5 日～8 月 31 日	42 箇所	954 人
福祉避難所	平成 29 年 7 月 8 日～7 月 25 日	3 箇所	4 人

④ 災害ボランティア等による支援

○居住空間の確保を目的とした復旧活動【平成 29 年 8 月完了】

ボランティアセンター名	開 設 期 間	ボランティア数 (延べ人数)	活動 件数
日田市災害ボランティアセンター	平成 29 年 7 月 8 日 ～8 月 27 日	4,207 人	164 件
日田市災害ボランティアセンター 大鶴サテライト	平成 29 年 7 月 16 日 ～8 月 27 日	5,133 人	193 件

○被災者の多様なニーズに対応するための支援活動【平成 30（2018）年 6 月完了】

ボランティアセンター名	開 設 期 間	ボランティア数 (延べ人数)	活動 件数
ひちくボランティアセンター	平成 29 年 9 月 1 日～ 平成 30 年 6 月 30 日	3,001 人	381 件

⑤ 災害救助法に基づく現物給付【平成 29 年 8 月完了】

給付世帯数	32 世帯
-------	-------

⑥災害救援物資の受入【平成 29 年 8 月完了】

支援物資提供先：207（企業 110、団体 24、個人 52、他市町村 21）

種 類	品 目	備 考
飲 料 水	水、お茶、経口補水液、野菜ジュース 等	
食 料 等	レトルト食品、パン、缶詰、カップ麺等	
日 用 品	タオル類、マスク、軍手、紙オムツ、歯磨き粉 等	
医薬品等	絆創膏、解熱鎮痛剤、胃腸薬、体拭きシート 等	
そ の 他	電動アシスト自転車	8 台無償借受
	自動車	5 台無償借受
	ウォーターサーバー機	6 台無償借受
	寝具、炊飯ジャー、調理器具、洗濯機、高圧洗浄機 等	

避難所での炊き出し状況

区 分	ボランティア	市
箇 所 数	7 避難所	20 避難箇所
日 数	19 日（8 月 3 日最後）	59 日（7 月 5 日～9 月 1 日）
延べ食数	6,388 食	10,808 食
団 体 数	20（13 企業、7 団体）	—

⑦住宅の応急修理【平成 29 年 10 月完了】

件 数	60 件
-----	------

⑧災害救助法に基づく障害物除去【平成 29 年 9 月完了】

- ・住宅等に流入した土砂等の撤去（市単独事業分を除く）

件 数	30 件
-----	------

- ・合併処理浄化槽等に流入した土砂撤去（市単独事業分を除く）

件 数	33 件
-----	------

⑨日赤災害救援物資【平成 29 年 8 月完了】

救援物資	配付実績
毛 布	1,429 枚
緊急セット	174 個
ブルーシート	550 枚

（2）被災者の生活再建に向けた支援

①災害弔慰金等の支給

○災害弔慰金の支給【平成 30 年（2018）3 月完了】

人 数	1 件 2 名
-----	---------

○消防賞じゅつ金の支給【平成30年（2018）3月完了】

人 数	1名
-----	----

②災害障害見舞金の支給（平成30（2018）年9月30日現在）

人 数	—
-----	---

③災害援護資金の貸付【平成29年10月完了】

人 数	内 訳
7名	全壊：2人、半壊：5人

④災害援護資金貸付金利子補給（平成30（2018）年9月30日現在）

人 数	6件
延べ人数	12人

※H24貸付分で、H29.7.5以降償還分

（3）被災住宅の再建に向けての支援

①被災者生活再建支援制度による支援金（国の制度）（平成30（2018）年9月30日現在）

区 分	件 数	内 訳
基礎支援金	63件	全壊35件、大規模半壊26件 大規模半壊解体1件、半壊解体1件
加算支援金	20件	建設・購入9件、補修9件、賃貸2件

②大分県災害被災者住宅再建支援制度による支援金（県の制度）

（平成30（2018）年9月30日現在）

区 分	件 数	内 訳
基礎支援金	322件	半壊216件、床上浸水106件
加算支援金	155件	補修等141件、賃貸14件

④り災証明の発行

○り災証明書申請等の状況（家屋分）（平成30（2018）年9月30日現在）

申請件数	調査件数	発行件数	損壊なし
838件	838件	820件	18件

り災証明発行件数の内訳

区 分	全 壊	大規模半壊	半 壊	床上浸水	床下浸水	総 数
住 家	54棟	40棟	265棟	164棟	237棟	760棟
非住家	48棟	1棟	47棟	360棟	23棟	479棟

※発行件数の内訳は、り災証明を発行した家屋棟数の合計

○り災証明書申請等の状況（動産分）（平成30（2018）年9月30日現在）

件 数	194件
-----	------

⑤原材料等の支給による住宅や店舗等の復旧支援

○「木づかい促進事業」の拡充（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

件 数	内 訳
84 件	建替：11 件、修繕：73 件

⑥住宅等に流入した土砂撤去に対する支援（市単独事業）【平成 30（2018）年 3 月完了】

件 数	13 件
-----	------

⑦浄化槽等に対する補助

○浄化槽設置整備事業補助金（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

件 数	—
-----	---

○合併処理浄化槽等に流入した土砂の撤去（市単独事業）【平成 29 年 10 月完了】

件 数	57 件
-----	------

⑧被災家屋等解体・撤去支援事業補助金（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

件 数	金 額
48 件	115,891,036 円

（4）被災者の応急的な住宅などへの受入支援と継続的支援

①被災者への借上型応急仮設住宅（みなし仮設住宅）の提供

②被災者への借上型応急賃貸住宅（市独自制度）の提供

③被災者への市営住宅などの公共施設の提供

応急的な住宅の借上・受入実績（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

応急的な住宅	提供実績	受入実績	現在の避難数	
①借上型応急仮設住宅	24 戸	24 世帯 74 人	17 世帯 41 人	
②借上型応急賃貸住宅	24 戸	24 世帯 60 人	3 世帯 6 人	
③公共施設	市営住宅	19 戸	19 世帯 44 人	10 世帯 14 人
	県営住宅	2 戸	2 世帯 4 人	1 世帯 2 人
	県職員住宅	4 戸	4 世帯 10 人	3 世帯 6 人
	県教職員住宅	2 戸	2 世帯 5 人	0 世帯 0 人
	国家公務員宿舎	2 戸	2 世帯 6 人	1 世帯 2 人
	計	29 戸	29 世帯 69 人	15 世帯 24 人
合計	77 戸	77 世帯 203 人	35 世帯 71 人	

④被災者への避難所としての旅館、ホテル宿泊の提供【平成 29 年 9 月完了】

人 数	1 世帯 2 人
-----	----------

⑤三世帯同居世帯リフォーム支援事業（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

件 数	1 件
-----	-----

(5)被災者への地域内移転等の支援

地域住民と意見交換等を行いながら検討中。

○地域内移転事業の対象者（予定）

- ・大鶴、夜明地区及び小野地区に居住し、全壊や大規模半壊などの住宅被害を受けた被災者で、事業実施を希望する方
- ・被災は受けていないが、現在の住宅の場所に不安を抱いている方で、転居を希望する方

○市営住宅の建設及び住宅分譲地の造成候補地

大鶴・夜明地区：日田市大字夜明 1514 番の一部（市営住宅 3 戸）

（完成予定：平成 31 年 7 月末）

小 野 地 区：未定

○応急的な住宅入居者への入居期間の延長支援

借上型応急賃貸住宅などに入居し、検討中の地域内移転事業を希望する方を対象に、移転先の住宅確保ができるまでの間、入居期間を延長する支援を行う。

○小野地区地質調査の実施【平成 30（2018）年 4 月完了】

小野地区の住宅再建を進めるにあたり、住民が不安視する大規模土砂崩落箇所から小野小学校までの山腹の安全について、大分県により地表のレーダー解析・現地踏査調査を実施し、地滑りの緊急性がないことを確認。

○その他

住宅を独自に再建する方への支援についても、検討する。

(6)水道施設の復旧

①応急復旧、本復旧

○椰野給水施設本復旧【平成 30（2018）年 5 月完了】

災害復旧事業は、平成 29 年 12 月中旬までに災害査定を終了し、工事完了。

○小規模給水施設の復旧への支援（水道未普及地域整備補助事業）

（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

件 数	3 件
-----	-----

(7)下水道施設の復旧

①応急復旧、本復旧

○大明地区農業集落排水施設本復旧（平成 30（2018）年度中完了予定）

災害復旧事業は、平成 29 年 12 月末までに災害査定を終了し、平成 30（2018）年度から工事に着手する。

(8)税金、使用料・手数料等の減免

①市税の減免（市県民税、固定資産税、国民健康保険税）【平成30（2018）年3月完了】

市税	件数
市県民税	285件
固定資産税	312件
国民健康保険税	137件

②国民健康保険の一部負担金の減額、免除及び徴収猶予【平成30（2018）年3月完了】

件数	
	—

③保育料の減免【平成29年12月完了】

人数	内訳
6名	減額：3名、免除：3名

④後期高齢者医療保険料の減免等及び一部負担金の支払の減額、免除

【平成30（2018）年9月完了】

件数	
	55件

⑤介護保険料の減免【平成30（2018）年3月完了】

件数	
	312件

⑥介護サービス等の利用料の軽減【平成30（2018）年7月完了】

件数	
	21件

⑦水郷テレビ使用料の減免【平成30年（2018）3月完了】

使用料	470件	1,458,480円
引込工事費	8件	164,560円

⑧上下水道料金等の減免

- ・上下水道利用者の平成29年7月及び8月の使用料金の減免。

【平成29年9月完了】

上下水道料金	21,707件	22,975,910円
--------	---------	-------------

- ・全壊、大規模半壊となった世帯の平成29年7月分の上下水道料金の減免。（全額）

【平成30（2018）年9月完了】

上下水道料金	65件	167,850円
--------	-----	----------

- ・床上浸水等で一時的に応急仮設住宅、応急賃貸住宅、市営住宅等に入居する場合に上下水道料金及び開閉栓手数料の全額免除を一時入居終了（最長1年）まで実施。

（平成30（2018）年9月30日現在）

上下水道料金	1,264件	3,004,930円
開閉栓手数料	113件	33,900円

⑨し尿処理手数料の減免（平成30（2018）年9月30日現在）

し尿処理手数料	264件	1,032,328円
---------	------	------------

⑩災害廃棄物処理手数料の免除（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

災害廃棄物処理手数料	2,411 件	4,121 トン
------------	---------	----------

⑪その他使用料・手数料の減免（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

区 分	件 数	金 額
税務証明等	30 件	9,000 円
住民票等	505 件	151,500 円
印鑑登録等	46 件	19,900 円

（9）義援金等の募集、配分

①義援金等の受付額（平成 29 年 7 月 9 日募集開始）（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

区 分	金 額
日田市災害支援金	351,035,334 円
大分県からの配分額	978,972,676 円
合 計	1,330,008,010 円

②日田市災害義援金等配分委員会による配分（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

配分額	1,161,949,889 円
-----	-----------------

※大分県・日田市分合計

③ふるさと納税【平成 30（2018）年 7 月完了】

災害復旧支援分	60,404,141 円
---------	--------------

（10）次に備える防災体制の強化・見直し

①災害応急体制の検証【平成 30（2018）年 5 月完了】

災害対応検証会議の検証結果をもとに、地域防災計画の改正案に反映し、平成 30 年 5 月の防災会議に諮り、改正を実施。

災害対応検証会議	2 回
----------	-----

②自主防災組織の活動への支援

○防災士の育成（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

人 数	461 人
-----	-------

○自主防災組織への支援（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

モデル自治会の指定（累計）	2 自治会
---------------	-------

○防災訓練の充実と防災意識向上の取組

地域の実情に合わせた訓練内容と市民の意識向上を図る取組を検討。

③避難所配置計画の見直し（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

避難所の調査を 37 自治会に実施。

④災害時応援協力協定等の強化（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

協定締結団体数	18 民間団体
---------	---------

⑤災害情報の新たな周知方法の検討（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

多様な災害情報の周知方法の検討について、新たな同報無線システム（280MHz 帯）の電波伝搬調査を実施。

なお、FMコミュニティ放送については、調査の結果、市内全域を網羅して情報を提供することが困難と判断。

⑥被災地域のコミュニティづくり（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

地域おこし協力隊員	2 名
-----------	-----

⑦災害ボランティアのネットワークづくり

日田市災害ボランティアネットワーク連絡協議会を平成 30（2018）年 2 月 13 日に設立。

⑧民間ボランティア団体等の活動支援

随時、開催

⑨振興局設備の災害対策強化

振興局名	整備内容	完了予定
天瀬振興局	自家発電設備整備 高圧受電設備整備 情報通信基盤 2 次拠点施設整備	平成 30（2018）年度中 完了予定
前津江振興局 中津江振興局 上津江振興局	移動式発電機購入	平成 30（2018）年 6 月完了

2 医療・福祉・保健衛生

(1) 緊急対応

①避難所、被災地域への医療救護活動【平成 29 年 7 月完了】

期 間
平成 29 年 7 月 6 日～7 月 21 日

②避難所における保健衛生活動【平成 29 年 7 月完了】

期 間	延べ人数
平成 29 年 7 月 6 日～7 月 28 日	1,027 人

③被災時における日赤奉仕活動（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

日赤奉仕団による防災セミナー等参加者	延べ 228 人
アマチュア無線奉仕団による移動通信訓練	延べ 20 人

(2)被災者の健康管理 (平成 30 (2018) 年 9 月 30 日現在)

○被災地区の被災者への訪問 (平成 29 年 7 月 13 日～)

延べ世帯数	備 考
189 世帯	包括支援センターや民間ボランティアとの連携

○市営住宅など公共施設や、市が借り上げた賃貸住宅等への訪問 (平成 29 年 8 月 25 日～)

延べ世帯数	備 考
144 世帯	電話による見守り 25 世帯 包括支援センターや、ボランティアとの連携

○被災地区における健康教室の開催

回 数	1 回
-----	-----

(3)被災地の防疫活動

○感染症を防止するために被災地の消毒を実施【平成 29 年 8 月完了】

件 数	928 件
-----	-------

○市民への消石灰・消毒液の無料配布【平成 29 年 9 月完了】

消石灰	1,728 袋
消毒液	1,025 本

(4)施設等の復旧

①こども園・保育園の復旧【平成 29 年 8 月完了】

○児童、職員の安否確認と園舎の被災状況の確認

豪雨翌日の 6 日に、市内全施設の児童、職員の安全を確認。

白毫こども園では、送迎道路が通行不可となり、保護者が迎えに行けないため、9 人の園児が保育士と共に園で一夜を過ごし、翌日には園児全員が自宅に戻った。

○認定こども園、保育園 (園舎等) の被災状況

一部床下浸水：月隈こども園、みのり保育園、朝日こども園

一部床上浸水：夜明にこにこ保育園

送迎道路の通行不可：白毫こども園、小野保育園

○復旧状況

・一部床下浸水施設 (月隈こども園、みのり保育園、朝日こども園)

専門業者及び職員により水抜きや清掃を行い、被災した 2 日後には保育を再開。

・一部床上浸水施設 (夜明にこにこ保育園)

床板の張替えや清掃・消毒を実施した。その期間は近隣の公民館、児童館、地区内小学校を借用。平成 29 年 8 月 24 日に自園での保育を再開。

- ・送迎道路の通行不可施設（白毫こども園、小野保育園）

白毫こども園は、被災した翌日には道路が通行可能となり休園は 1 日だけで保育を再開。

小野保育園は、主な送迎道路となる県道が通行不可となり、また仮復旧にかなり時間を要した事から、公立こども園の一部で保育を行った。平成 29 年 8 月 2 日から自園にて保育を再開。

○被災した園児への支援

- ・心のケア

被災した夜明にこここ保育園、白毫こども園、小野保育園に中津児童相談所より児童心理士 3 人が訪問。（平成 29 年 7 月 11 日）

（5）災害に備えた支援体制の確立

①高齢者等見守り支援（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

災害時要援護者登録台帳登録者数	1,853 人
緊急医療情報キット配備者数	8,202 人

②福祉避難所用備蓄物資等の配備

配備施設 31 施設

備蓄物資 段ボールベッド、間仕切り、毛布、紙おむつ

④教育・保育施設の相互支援

被災した施設が復旧するまでの間、他の施設が被災園の園児を預かるなどの相互支援協定の締結を行う。

Ⅱ 農林業・商工業等への支援

1 農林業の再建

(1) 農業者への再建支援

①相談窓口の設置【平成30(2018)年3月完了】

災害の相談については、現在も受付中。

②金融支援、共済制度等

○資金の円滑な融通及び既借入資金の償還を猶予(平成30(2018)年9月30日現在)

件数	1件
----	----

○大分県特定災害対策緊急資金の発動(平成30(2018)年9月30日現在)

件数	4件
----	----

○被災農業者特別利子助成事業等(国の制度)(平成30(2018)年9月30日現在)

件数	15件
----	-----

○大分県特定災害対策緊急資金に係る保証料の軽減措置

(平成30(2018)年9月30日現在)

件数	—
----	---

○既借入制度資金の償還困難者の借換え措置(平成30(2018)年9月30日現在)

件数	—
----	---

○被災新規就業者への「農業次世代人材投資事業」による支援の継続

【平成30(2018)年3月完了】

件数	2件
----	----

○被災農地(農地中間管理事業を活用した借入農地)の賃借料支援

【平成30(2018)年3月完了】

筆数	賃借料
16筆	313,858円

○農業共済制度の活用【平成30(2018)年3月完了】

区分	戸数	対象	支払共済金
農作物共済(水稻)	265戸	64.06ha	19,023千円
家畜共済	1戸	1頭	103千円
園芸施設共済	7戸	20棟	3,320千円

③被災農家の負担軽減

○園芸産地緊急支援事業【平成30(2018)年3月完了】

区 分		件 数	助 成 金 額
土壌改良対策	梨	12件	1,594千円
	ぶどう	4件	319千円
	合 計	16件	1,913千円

○農業施設等復旧支援事業

- ・国庫活用間接型（融資主体補助型経営体育成支援事業）

（平成30(2018)年9月30日現在）

年 度	件 数	助 成 金 額
平成29年度実績	14件	54,360千円
平成30年度予定（完了分）	1件	5,274千円
平成30年度予定（繰越分）	4件	35,931千円
合 計	19件	95,565千円

- ・県単活用型（営農再開支援対策）（平成30(2018)年9月30日現在）

年 度	件 数	助 成 金 額
平成29年度実績	50件	35,586千円
平成30年度予定（完了分）	5件	6,750千円
平成30年度予定（繰越分）	5件	9,782千円
合 計	60件	52,118千円

- ・国庫活用直採型（平成29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業）

【平成30(2018)年3月完了】

年 度	件 数	助 成 金 額
平成29年度実績	4件	5,166千円

○産直野菜増産ミニハウス等導入事業の拡充（平成30(2018)年9月30日現在）

年 度	件 数	助 成 金 額
平成30年度（交付決定済分）	4件	1,715千円
平成30年度予定	24件	12,201千円
合 計	28件	13,916千円

○被災園芸ハウスの撤去・処分（環境省災害等廃棄物処理事業費補助金）

【平成30(2018)年3月完了】

件 数	助 成 金 額
12箇所	11,232千円

○新たな梨団地整備（リース団地）

「日田梨創造的復興プロジェクト」会議（梨部会、県、市、JA）の中で、新規梨園地の整備に向けた協議中。

○園芸ハウスのリース団地化

基盤整備事業の計画とあわせて、水田の畑地化や新たな園芸リース団地の整備の可能性については、運営主体の有無を踏まえ、関係者と協議中。

○畜産農家への支援【平成 30（2018）年 3 月完了】

年 度	件 数	助 成 金 額
乳牛導入	9 件	7,825 千円
酪農関係施設等	15 件	7,646 千円
養豚関係施設等	7 件	1,660 千円
合 計	31 件	17,131 千円

④被災農地における大区画化、水田の畑地化等の生産基盤の強化に向けた取組

大肥地区 県営経営体育成基盤整備事業 平成 31（2019）年度事業実施予定

小野地区 中山間地域総合整備事業（日田地区 2 期） 平成 31（2019）年度事業実施予定

⑤有害鳥獣侵入防止柵の復旧

○侵入防止柵の再整備に要する資材費の助成（国の制度）

（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

件 数	助 成 金 額
—	—

○侵入防止柵の本復旧に要する資材費の助成（国の制度で採択されない復旧）

（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

区 分	件 数	助成金額
仮 復 旧	13 件	1,501 千円

⑥直売所施設の復旧への支援

○大鶴地区直売所施設「沙羅」の復旧支援【平成 29 年 9 月完了】

施設や冷蔵庫など設備等の復旧を支援。

⑦新たな直売所施設の整備

関係機関及び地域関係者との意見交換を実施中。

（2）林業者への再建支援

①相談窓口の設置【平成 30（2018）年 3 月完了】

災害の相談については、現在も受付中。

②金融支援等

○大分県特定災害対策緊急資金の発動（平成30（2018）年9月30日現在）

件数	—
----	---

○林業・木材産業改善資金の活用（平成30（2018）年9月30日現在）

件数	—
----	---

○木材産業等高度化推進資金(運転資金)の活用（平成30（2018）年9月30日現在）

件数	—
----	---

○木材業経営安定資金の活用（平成30（2018）年9月30日現在）

件数	—
----	---

○乾しいたけ生産安定資金の活用（平成30（2018）年9月30日現在）

件数	—
----	---

③被災林業者・木材産業事業者及び特用林産物生産者の負担軽減

○木材加工流通施設、林業機械の復旧・整備への助成【平成30（2018）年3月完了】

件数	助成金額
2件	16,499千円

○しいたけ等の生産施設の復旧・整備への助成（平成30（2018）年9月30日現在）

件数	助成金額
5件	5,922千円

○林業用機械等の復旧・整備への助成（平成30（2018）年9月30日現在）

件数	助成金額
9件	2,705千円

(3)農林業の元気・底力の情報発信

①復興フェアの開催【平成29年11月完了】

名称	開催日
福岡天神きらめき通り復興フェア	平成29年8月26日～27日
大阪イオン大日店	平成29年9月2日
水郷日田観光親善大使の平田進也復興ツアー	平成29年10月10日
九州経済産業局復興フェア	平成29年10月18日
OAB復興フェア	平成29年11月18日～19日

2 商工業の支援

(1) 中小企業への支援

① 相談窓口の設置【平成 30 (2018) 年 3 月完了】

災害の相談については、現在も受付中。

② 金融支援

○大分県地域産業振興資金「災害復旧融資（特別融資）」

【平成 30 (2018) 年 5 月完了】

件数	融資額
21 件	224,200 千円

○大分県チャレンジ中小企業応援資金（新事業展開融資）

（平成 30 (2018) 年 9 月 30 日現在）

件数	助成金額
—	—

○政府系金融機関による融資（災害復旧貸付）（平成 30 (2018) 年 9 月 30 日現在）

件数	助成金額
39 件	289,600 千円

○セーフティネット保証 4 号の適用認定【平成 30 (2018) 年 5 月完了】

件数	13 件
----	------

③ 早期の売上回復に向けた支援

○被災地域の小規模事業者への事業持続化支援【平成 29 年 9 月完了】

採択件数	44 件
------	------

※平成 29 年 9 月 29 日大分県の審査により決定

④ 国（中小企業庁）の支援措置

○小規模事業者持続化補助金の被災地枠の設定【平成 29 年 10 月完了】

件数	助成金額
5 件	21,360 千円

○商店街支援補助金（商店街の共有ハード施設復旧）の被災地枠の設定

【平成 29 年 10 月完了】

件数	助成金額
—	—

(2) 観光産業の復活への支援

①情報発信（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

実施内容	回数
国内、海外にて情報発信力のある有料媒体の活用	11 回
関東、関西方面のテレビ・雑誌を誘致するメディアインセンティブ	2 回
大分県やツーリズムおおいた等と連携した正確な観光情報の発信	16 回
Facebook 投稿	815 回
英語のブログサイト記事投稿数	133 回

②キャンペーン（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

実施内容	回数
東京・大阪・福岡での観光キャンペーン等を活用した情報発信	22 回
日田市観光協会等の団体が実施する情報発信やキャンペーン、イベント等に対する支援	3 回

③誘客対策（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

実施内容	回数
福岡や関東・関西のテレビやラジオ、新聞社などのメディアに対するアクセス情報等の正確な発信と観光情報 P R	16 回
旅行会社等のエージェントに対するアクセス情報等の正確な発信と商品造成依頼	46 回

Ⅲ 教育施設・文化財等の復旧・復興

1 学校施設・教育の復旧・復興

(1) 学校施設の復旧等

○小野小学校の復旧等【平成 30（2018）年 3 月完了】

内 容	完了年月
校舎、屋内運動場の床下浸水被害の復旧及び施設 グラウンド周辺へ流入した土砂の撤去	平成 29 年 10 月完了
敷地の周辺に浸水対策のコンクリート擁壁の設置	平成 30（2018）年 3 月完了

○大明小中学校の復旧【平成 29（2017）年 8 月完了】

内 容	完了年月
グラウンドへ流入した土砂、ごみの撤去	平成 29 年 8 月完了

○戸山中学校の復旧（小野小学校を受入れのため）【平成 30（2018）年 3 月完了】

内 容	完了年月
特別教室にエアコンの設置	平成 29 年 8 月完了
間仕切り壁や黒板、遊具等の設置 職員室と保健室等の確保	平成 30（2018）年 3 月完了

(2) 学校教育の対応

小野小学校での教育活動の再開については、現在関係各課と連携して定期的に保護者説明会を実施し、きめ細かな説明と意見の集約を行っている。今後も継続して保護者説明会を実施し、保護者や地域の方々の意見も聞きながら慎重に判断する。

なお、復旧工事完了後の豪雨期や台風の時期の小野小学校やその周辺の状況が明確でないことから、平成 31（2019）年度末までの戸山中学校での授業実施の継続を決定した。

(3) 被災した児童・生徒等への支援

①心のケア

○被災した学校への臨床心理士やスクールカウンセラーの派遣

・被災直後（平成 29 年 7 月 5 日～7 月 19 日）

派遣人数	学 校 数
延べ 28 人	小学校 9 校、中学校 4 校

- ・小野小学校への定期的な派遣（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

派遣人数	延べ 39 人
------	---------

- 「健康アンケート」実施により児童生徒の実態把握【平成 29 年 9 月完了】

対 象	実施期間
市内全小中学校 (小学校 18 校、中学校 12 校)	平成 29 年 9 月 11 日～9 月 22 日

※アンケート結果や担任の観察により、気になる児童生徒のケアを各校で継続中。

- ②教科書等の給付【平成 29 年 8 月完了】

区 分	人 数	内 訳
教科書	11 人	小学校：9 人、中学校：1 人、高等学校：1 人
学用品等	18 人	小学校：14 人、中学校：1 人、高等学校：3 人

- ③安心・安全な通学（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

- 公共交通機関の運休や道路の復旧状況を考慮し、臨時バスなどの運行

- ・平成 30 年 1 月に路線バスが復旧したことから、路線バスでの通学を再開。
また、通学路の安全が確保されていない箇所を通学する通学補助対象区域外の生徒への路線バス定期券の補助を行う。

（平成 30（2018）年度はスクールバス予備車を臨時バスとして運行中）

- ・大明小中学校で J R や自転車に通学していた児童生徒については、J R が運行されていないことや、通学路の安全が確保されていないことからスクールバスによる送迎を実施中。

- ④その他

- ・一時避難を経験した児童生徒

小学生	中学生
310 人	132 人

- ・臨時休業とした学校

小学校	中学校
18 校	12 校

- ・1 学期終業式及び、2 学期始業式の繰上げをした学校

小学校	中学校
1 校	1 校

2 社会教育施設・文化財の復旧

(1) 社会教育施設の復旧

○西有田公民館の復旧等【平成 29 年 12 月完了】

内 容	完了年月
駐車を舗装整備	平成 29 年 12 月完了

○複合文化施設 A O S E の復旧【平成 29 年 9 月完了】

内 容	完了年月
雨水排水口からの事務室内への浸水被害の復旧	平成 29 年 9 月完了

○財津町スポーツ広場の復旧

グラウンドに隣接する花月川護岸工事については、国土交通省による原形復旧完成が平成 31 (2019) 年 3 月を目途に予定されているが、再度の被災を防ぐ改良工事を実施するよう地元・市・国土交通省による検討・協議を続けている。

(2) 文化財の復旧

①被災した国・県指定文化財の復旧

○国指定文化財 7 件

復旧済

名 称	完了年月
草野家住宅	平成 29 年 8 月完了
長福寺本堂	平成 29 年 7 月完了
廣瀬淡窓旧宅	平成 29 年 7 月完了
行徳家住宅	平成 29 年 10 月完了
ランドヤ古墳	平成 29 年 11 月完了
豆田町伝統的建造物群保存地区水路	平成 30 (2018) 年 5 月完了

未復旧

名 称	完了予定
小鹿田焼の里	平成 31 (2019) 年度中に完了予定

○国登録文化財 4 件

復旧済

名 称	完了年月
岩尾家住宅	平成 29 年 8 月完了
山田家住宅	平成 29 年 11 月完了
井上酒造	平成 29 年 7 月完了

未復旧

名 称	完了予定
井上家住宅	復旧方法を検討中

○県指定文化財：1件

復旧済

名 称	完了年月
石坂石畳道	平成29年 9月完了

○国重要無形文化財：1件

復旧済

名 称	完了年月
小鹿田焼土かけ窯 (小鹿田焼の唐臼本体及び基礎部分)	平成29年12月完了

IV 社会資本等の復旧・復興

1 道路・河川等の復旧

(1) 応急復旧

【市管理】 【完了】

①道路

- ・全面通行止め 50 箇所における応急復旧は、完了
(全面通行止めとして残る 6 箇所(平成 30(2018)年 9 月 30 日現在)は、本復旧にて対応中)

②河川

小野、大鶴、夜明、東有田地区の準用及び普通河川、法定外水路等の復旧を実施

③砂防関係施設

- ・準用河川古田川(砂防河川) 閉塞した河川のしゅんせつを実施し、河道確保

【県管理】 【完了】

①道路

- ・全面通行止め 26 箇所 → 0 箇所(全面通行止め箇所は平成 29 年 8 月 10 日までに解消)

②河川

大肥川、鶴河内川、小野川、二串川、有田川の応急復旧を実施。

- ・護岸の崩壊 洗掘防止のため大型土のうを設置
- ・河川の閉塞 閉塞した河川のしゅんせつを実施し、河道確保
- ・小野柳野地区の小野川 堆積土砂を撤去し、河道確保

【国管理】 【完了】

①河川

花月川の氾濫で被災した堤防や護岸の中で、緊急を要する 3 箇所の応急復旧を 24 時間体制により実施。

- ・光岡橋下流左岸 平成 29 年 7 月 6 日着手～7 月 14 日完了
- ・渡里橋上流右岸 平成 29 年 7 月 6 日着手～7 月 11 日完了
- ・清水町住吉右岸 平成 29 年 7 月 6 日着手～7 月 14 日完了

(2)本復旧

【市管理】

・道路、河川、橋梁の本復旧の状況（平成30（2018）年9月30日現在）

施設名	査定件数	復旧進捗状況				
		応急本復旧	査定件数	発注件数	県受託	復旧済
市道	82箇所	1箇所	82箇所	71箇所	2箇所	27箇所
河川	118箇所	0箇所	118箇所	101箇所	1箇所	26箇所
橋梁	3箇所	0箇所	3箇所	0箇所	3箇所	0箇所
合計	203箇所	1箇所	203箇所	172箇所	6箇所	53箇所

※ 工事発注率（復旧率） ・市道 87%（34%）、河川 86%（22%）、橋梁 0%（0%）

・うち主な復旧箇所（市道）

施設名	市道名	施工箇所	備考(完了予定)
道路（その他）	露木線及び橋梁	日田市大字小野	県受託・平成31年以降
道路（1級）	夜明大鶴線及び橋梁	日田市大字夜明	河川改修関連・未定
道路（2級）	石原田桐尾線	日田市大字鶴河内	発注中・平成31年3月末
道路（1級）	日向野大石峠線	日田市大字東有田	復旧完了

・うち主な復旧箇所（河川）

施設名	河川名	施工箇所	備考(完了予定)
準用河川	鱈川	日田市大字鶴河内	設計中・平成31年以降
準用河川	片峰川	日田市大字東有田	発注中・平成31年以降
普通河川	松山川	日田市大字小野	設計中・平成31年以降

- ・原形復旧に加えた既存護岸の嵩上げ等の整備や局所的な改良復旧について
本計画の復旧方針に基づき、整備箇所を検討中。
- ・大分県の復旧工事に合わせた県道大鶴熊取線と市道夜明大鶴線の合流箇所の改良や、瀬部地区からの白岩地区を結ぶ市道の改修等について
大分県と協議中。

【県管理】

(1) 応急復旧、(2) 本復旧の状況

①道路の復旧

事業箇所数				
	応急復旧	査定済	工事着手	本復旧
39	4	39	34	19

(うち主な復旧予定箇所)

路線名	場 所	本復旧予定日
宝珠山日田線	日田市小野(柳野地区)	平成 31 (2019) 年 5 月 31 日

②河川の復旧

事業箇所数				
	応急復旧	査定済	工事着手	本復旧
101	12	101	87	50

(うち主な復旧予定箇所) *改良復旧箇所を除く

河川名	場 所	本復旧予定日
小野川	日田市大字小野	平成 30 (2018) 年 12 月 4 日
大肥川	日田市大字大肥	平成 30 (2018) 年 12 月 4 日
鶴河内川	日田市大字鶴河内	平成 30 (2018) 年 12 月 28 日
有田川	日田市大字東有田	平成 30 (2018) 年 5 月 31 日完了

(改良復旧事業の実施)

- ・鶴河内川は、災害復旧助成事業、有田川・小野川は、河川災害関連事業が採択
(平成 29 年 11 月 30 日)

○筑後川水系鶴河内川

事業名：災害復旧助成事業

事業費：約 18 億円

事業期間：平成 29 (2017) 年度～平成 32 (2020) 年度

事業区間：日田市大肥～鶴河内 (約 4.2 km)

○筑後川水系小野川

事業名：河川災害関連事業

事業費：約 11 億円

事業期間：平成 29 (2017) 年度～平成 31 (2019) 年度

事業区間：日田市花月～三河町 (約 2.6 km)

○筑後川水系有田川

事業名：河川災害関連事業

事業費：約 8 億円

事業期間：平成 29 (2017) 年度～平成 31 (2019) 年度

事業区間：日田市羽田 (約 4.5 km)

(河川浸水対策の推進)

- ・大肥川において、河川災害復旧等関連緊急事業が採択
(平成 29 年 11 月 30 日)
(河道等の拡幅や橋梁の改築により治水安全度を高める)

○筑後川水系大肥川

事業名：河川災害復旧等関連緊急事業
 事業費：約 50 億円
 事業期間：平成 29 (2017) 年度～平成 33 (2021) 年度
 事業区間：日田市夜明～大肥 (約 8.1 km)

※福岡県側は、災害復旧助成事業を実施予定

- ・花月川、一ノ瀬川等 10 河川で河床掘削やパラペット設置などを実施中
- ・大肥川圏域に簡易水位計を 3 基設置し、日田市へ情報提供中
(計画的な河川整備)
- ・「筑後川水系日田圏域河川整備計画 (平成 26 年 3 月策定)」の変更作業中

③砂防関係施設の復旧、土砂災害の防止

事業箇所数				
	応急復旧	査定済	工事着手	本復旧
23		23	22	7

(うち主な復旧予定箇所)

河川名	場 所	本復旧予定日
牛王川	日田市大字小野	平成 30 (2018) 年 12 月 5 日

(災害関連緊急事業の実施)

- ・小野地区、岩戸川は災害関連緊急事業が採択 (平成 30 (2018) 年 2 月 1 日)

○小野地区

事業名：災害関連緊急地すべり対策事業
 事業費：1,308 百万円
 事業期間：平成 29 (2017) 年度
 事業内容：アンカー工 1 式、集水井工 1 式、横ボーリング工 1 式
 進捗状況：集水井、アンカー工施工中 平成 30 年度未完了予定

○岩戸川

事業名：災害関連緊急砂防事業
 事業費：380 百万円

事業期間：平成 29（2017）年度

事業内容：砂防堰堤 2 基

進捗状況：堰堤コンクリート打設中 平成 30（2018）年度未完了予定

【国管理】

①河川

- 花月川では、平成 30（2018）年 2 月から被災した護岸等の復旧や河道掘削に着手。特に緊急を要する箇所については、平成 30（2018）年の出水期までに対策を完了。
- その他の被災した箇所については、原形復旧を基本に早期復旧に向け、順次、工事を進めており、平成 31（2019）年の出水期までの対策を完了予定。
- 平成 29 年 7 月の集中豪雨を受け、変更作業を進めていた「筑後川水系河川整備計画」の変更を平成 30（2018）年 3 月 29 日に完了。

(3) 道路・河川等公共土木施設と農地の災害復旧に係る協議及び調整

早期の工事着手に努める。

(4) 砂防関係施設と治山施設の復旧工事に係る事前協議及び調整

砂防施設等に係る箇所において、円滑に事業が進むように県との連携強化に努める。

(5) 公共土木施設災害復旧事業の大分県への受託要望

県の復旧工事と一体施工をすることが効果的な箇所や、技術的難易度の高い公共土木施設災害を対象に大分県への受託を依頼。

・県への受託の状況

管理者	路線・河川名	受託工事内容	県管理 河川名	事業費 (事務費含む)
日田市	市道小鶴線	夜明橋復旧工事	大肥川	51,203 千円
日田市	市道西嶽線	小園橋復旧工事	鶴河内川	18,454 千円
日田市	市道露木線	露木橋 4 号橋復旧工事	露木川	14,461 千円
日田市	準用河川 古田川	法面对策・閉塞土砂撤去・ 護岸復旧工事	古田川	313,507 千円
日田市	市道露木線①	兼用護岸復旧工事	露木川	23,727 千円
日田市	市道露木線②	兼用護岸復旧工事	露木川	15,406 千円
			計	436,758 千円

2 農地・農業用施設等の復旧

(1) 被害状況

区 分	被害件数	被害額
農 地	1,609 件	1,907 百万円
農業用施設	689 件	1,844 百万円
合 計	2,298 件	3,751 百万円

(2) 災害復旧事業

① 国庫補助事業

○平成 29 年 9 月 4 日から随時査定を受け、事業決定後、早期に工事着手

査定件数：400 件 1,134 工区（平成 29 年 12 月 28 日に査定終了）

内契約件数：114 件 268 工区（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

② 小災害の復旧事業（市単独事業）

○農地、農業用施設の災害復旧（小災害）に対する補助

（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

工 種	件 数	事業費	補助金
農 地	110 件	51,834 千円	36,234 千円
施 設	162 件	110,501 千円	94,010 千円
合 計	272 件	162,335 千円	130,244 千円

(3) 被災農地における大区画化、水田の畑地化等の生産基盤の強化に向けた取組（再掲）

大肥地区 県営経営体育成基盤整備事業 平成 31（2019）年度事業実施予定

小野地区 中山間地域総合整備事業（日田地区 2 期） 平成 31（2019）年度事業実施予定

(4) 道路・河川等公共土木施設と農地の災害復旧工事に係る事前協議と調整

- ・工法や施工範囲及び発注時期等について、施設管理者と適時に協議を行い、公共土木工事と合わせ工事実施できるよう調整を図る。
- ・随意契約などを活用した迅速かつ効率的な事業実施が可能となるよう、施設管理者から道路・河川等の発注情報等を受ける。

(5) 農地災害復旧のための表土の確保（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

表 土	心 土
7,000 m ³	5,000 m ³

3 林地・林道等の復旧

(1)大分県による林地等の復旧

②本復旧

○林地崩壊等の復旧（災害関連緊急治山事業）（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

地区名	事業箇所	工事着手	復旧箇所
小野地区	2 箇所	2 箇所	0 箇所
大鶴地区	7 箇所	7 箇所	0 箇所
東有田地区	1 箇所	1 箇所	0 箇所

(2)林道等の復旧

①林道の復旧

○国庫補助の対象となる林道の復旧（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

事業名	事業箇所	工事着手	復旧箇所	事業費
林道復旧事業（国庫）	19 路線	13 路線	3 路線	17,280 千円

○市単独事業となる林道の復旧（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

事業名	事業箇所	工事着手	復旧箇所	事業費
林道復旧事業（市単）	21 路線	21 路線	21 路線	98,224 千円

②森林作業道等の復旧

○森林作業道等の復旧（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

事業内容	復旧箇所	補助額
作業道の復旧（公共造林事業）	0 路線	0 円
鳥獣害防止施設の復旧（公共造林事業）	0 箇所	0 円
基幹作業道等の復旧（県単事業）	2 路線	893 千円

③林地及び林業用施設の復旧（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

○林地及び作業道等の復旧に対する支援

事業名	復旧箇所	補助額
林地復旧事業	12 箇所	8,683 千円
林業用施設復旧事業	36 箇所	32,697 千円

(3)災害に強い森林づくり

○流木被害対策事業（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

平成 29（2017）年度整備箇所：5 箇所（小野川流域他）

平成 30（2018）年度整備予定箇所：7 箇所（鶴河内川流域他）

4 その他施設の復旧

(1) 観光施設の復旧

○小野川自然プールの復旧

内 容	完了予定
プール内の堆積物の撤去	平成 30 (2018) 年 7 月完了
護岸改修に合わせたプール等の改修	平成 30 (2018) 年 7 月完了

○小野民芸村の復旧

内 容	完了年月
土砂の撤去、施設の修繕	平成 29 年 8 月完了

(2) 多目的交流館の復旧

○羽田多目的交流館の復旧

内 容	完了年月
グラウンドの土砂撤去及びフェンスの復旧	平成 29 年 12 月完了

○小山多目的交流館の復旧

内 容	完了年月
落雷により不具合が生じた火災受信機の復旧	平成 29 年 9 月完了

(3) 防災行政無線の復旧

内 容	完了予定
中継局の復旧工事及び避雷対策	平成 30 (2018) 年 6 月完了

(4) 水郷テレビの復旧

- ・平成 29 年 7 月 20 日までに 4 地区（小野・大鶴・三花・東有田）、14 箇所で発生した光ケーブル断線等の応急復旧工事を終了。
- ・住宅が全壊等となった加入者宅については、住宅再建に合わせ申請に基づき個別対応。
- ・本復旧工事については、共架している九州電力等の電柱復旧工事に追従して随時実施する。

○光ケーブル断線等の復旧状況（平成 30 (2018) 年 9 月 30 日現在）

被害箇所数	復旧状況	
	応急復旧	本復旧完了
14 箇所	8 箇所	6 箇所

(5)市有財産（土地）の復旧

内 容	完了年月
貸し付けている市有財産（土地）の埋戻し、ブロック積、コンクリート擁壁などの復旧	平成 30（2018）年 1 月完了

(6)自治公民館等の復旧

九州北部豪雨による自治会共有施設の被害状況 19 件

公民館建物：9 件（床上浸水 8、屋根破損 1）

設備：4 件（水道管破損 2、エアコン室外機破損 1、備品流失 1）

防犯灯：4 件（防犯灯流失 3、防犯灯破損 1）

道路・広場：2 件（土砂流入 1、道路崩壊 1）

	小野地区	大鶴地区	夜明地区	東有田地区	西有田地区	光岡地区	朝日地区	合計
公民館建物	3	3	1			1	1	9
設 備	1	1			1		1	4
防 犯 灯		2		1		1		4
広場・道路	1						1	2

○自治会活動等推進事業補助制度【平成 30（2018）年 9 月 30 日現在】

公民館建物	設備	防犯灯	広場・道路	実績合計
8 件	4 件	4 件	2 件	18 件

○原材料等の支給による自治公民館等の復旧や改修の支援

（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

件 数	—
-----	---

(7)公園施設の復旧

・被災公園 11 公園 13 箇所

内 容	公園数	完了年月
崩土除去	7 公園	平成 29 年 12 月完了
災害復旧工事	6 公園	平成 29 年 12 月完了

(8)市営住宅の復旧（土砂撤去）

内 容	完了年月
城内団地、丸の内住宅、北友田住宅に流入した土砂撤去	平成 29 年 8 月完了

5 公共交通の復旧

(1) 被災と対応状況

① J R 久大本線【平成 30（2018）年 7 月完了】

○光岡駅～日田駅間のバスによる代行輸送の実施

花月川橋梁の流失により光岡駅～日田駅間が不通のため、J R 九州がバスによる代行輸送を行う。

② J R 日田彦山線

○添田駅～日田駅間のバスによる代行輸送の実施

橋桁の損傷や線路への土砂流入等により添田駅～夜明駅間が不通のため、J R 九州がバスによる代行輸送を行う。

○大鶴地区における乗合デマンドタクシーの運行

大鶴地区～夜明駅まで対象エリアを広げ、代行輸送バスの時刻に合わせて乗合デマンドタクシーを運行する。

③ 日田バス小鹿田線

○日田バス小鹿田線の運行を再開する【平成 30（2018）年 1 月完了】

県道宝珠山日田線の通行止めに伴い、日田バス小鹿田線が運行停止となっているため、通行止めの解除に合わせて運行の再開を働きかける。なお、運行再開までの間、乗合デマンドタクシーを運行。

(2) 復旧に向けて

① J R 久大本線【平成 30（2018）年 9 月完了】

平成 30（2018）年 7 月 14 日 全線開通

② J R 日田彦山線

復旧の目途がたっていないため、沿線の自治体や大分県、福岡県とも連携し、J R 九州に対して鉄道による早期復旧を働き掛ける。また、復旧するまでの間は、住民生活の利便性の低下を可能な限り抑制するため、乗り合いデマンドタクシーの運行を始めとして公共交通の確保に努める。

6 内水対策

① 排水ポンプの配備（仮設）【平成 30（2018）年 6 月完了】

設置箇所：6 箇所、機動用排水ポンプ 1 基（待機）

設置場所：平成 30（2018）年度花月川兩岸

運用方法：業者委託し出水時に即応できる運用体制とする

② 雨水貯留施設の整備

平成 29（2017）年度 中城グラウンド【平成 30（2018）年 3 月完了】

工事費 25,404,000 円

平成 30（2018）年度以降 他の箇所について事業効果等を検討し整備

③ 日田市雨水対策基本計画の見直し【平成 30（2018）年 3 月完了】

平成 26 年に策定した雨水対策基本計画について、雨水検討部会を設置し、見直を行った。

事業費 8,158,320 円

V 復旧・復興に係る人的支援・財政対策

1 人的支援

(1) 人的支援（完了）

① 初期災害復旧に係る職員派遣

○ 県内の職員派遣（平成 29 年 7 月 6 日～8 月 7 日）

県職員

業務内容	支援場所	職 種	延べ応援 人数（人）
避難者の健康支援、一斉戸別訪問	避難所等	保健師	49
避難所の運営支援、聞き取り調査、ペット状況調査等	避難所	事務等	97
ボランティアセンター運営支援	ボランティアセンター	事務	36
災害時公衆衛生対策業務 (DHEAT)	避難所、被災者の住宅等	医師・保健師・獣医師	15
医療ニーズ・保健衛生状況把握のためのリエゾン	自衛隊本部・日田玖珠 広域消防本部	事務	6
家屋に係る被害調査	被災箇所	建築・事務	16
農地・農業用施設に係る被害調査		農業土木	36
治山・林道に係る被害調査		林業	15
援農隊		農業等	82
計			352

県内市町村職員

業務内容	派遣市町村	職 種	延べ応援 人数（人）
避難者の健康支援	大分市、別府市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、由布市、国東市、日出町、九重町、玖珠町	保健師	33
家屋に係る被害調査	大分市、別府市、由布市、 姫島村、九重町、玖珠町	事務等	24
計			57

○その他の関係機関からの派遣

派遣元	派遣期間	応援人数
県職員（情報連絡員）	平成29年7月5日～ 7月17日	延べ34人
国土交通省職員 緊急災害対策派遣隊 （TEC-FORCE）	平成29年7月6日～ 8月9日	延べ770人・日
国土交通省職員 災害対策現地情報連絡員 （リエゾン）	平成29年7月5日～ 8月9日	延べ59人・日

②復旧工事に係る職員派遣

県職員

職種	業務内容	派遣期間	応援人数 (人/日)
農業 土木	工法決定等の技術支援、査定設計書の作成支援・積算支援・チェック、査定現地支援、朱入れ設計書の作成支援、発注設計書作成支援	H29.8.28 ～H29.11.30	4
林業	工法決定等の技術支援、査定設計書の作成支援・積算支援・チェック、計画概要書の作成支援、査定現地支援、朱入れ設計書の作成支援、発注設計書作成支援	H29.8.16 ～H30.3.31	4
土木	工法決定等の技術支援、査定設計書の作成支援・積算支援・チェック、査定現地支援、朱入れ設計書の作成支援、発注設計書作成支援	H29.8.21 ～H29.11.17	3

県内市町村職員

職種	業務内容	派遣市町村	派遣期間	応援人数 (人/日)
農業 土木	工法決定等の技術支援、査定設計書の作成支援・積算支援・チェック、査定現地支援、朱入れ設計書の作成支援、発注設計書作成支援	大分市、別府市、国東市、宇佐市、杵築市、津久見市、豊後高田市	H29.9.1 ～H29.9.30	4
			H29.10.1 ～H29.11.30	3
			H29.12.1 ～H29.12.31	4
土木	工法決定等の技術支援、査定設計書の作成支援・積算支援・チェック、査定現地支援、朱入れ設計書の作成支援、発注設計書作成支援	大分市、別府市、佐伯市、宇佐市、日出町、九重町	H29.8.21 ～H29.10.20	5

③ 県外応援職員の受け入れ

県外市町村職員

職種	業務内容	派遣市町村	派遣期間	応援人数 (人/日)
農業 土木	工法決定等の技術支援、査定設計書の作成支援・積算支援・チェック、査定現地支援、朱入れ設計書の作成支援、発注設計書作成支援	兵庫県養父市 (嚶鳴協議会会員)	H29. 8. 28 ～H29. 9. 27	4
			H29. 10. 2 ～H29. 10. 27	2
		熊本県菊池市	H29. 11. 20 ～H29. 12. 1	1
			H29. 12. 4 ～H29. 12. 8	2
			H29. 12. 11 ～H29. 12. 15	1

(2) 他自治体への積極的な職員派遣

今回の災害においては、発災直後の緊急対応や国の災害査定事務等の広範囲に及ぶ業務に対し、県内外の多くの自治体から職員の派遣をいただき、迅速な災害対応を図ることができた。

今後は、災害対応で培った経験を生かし、被災自治体への支援を行うため、広く他市等との応援協定を進めていくとともに、国・県・他市等からの派遣要請については人員調整を行い積極的な職員派遣を行っていく。

○被災自治体への人的支援実績（平成 30（2018）年 9 月 30 日現在）

災害名	派遣市町村	支援業務	派遣期間	支援人数 (人/日)
平成 29 年 台風第 18 号	大分県 津久見市	補給・給水業務	H29. 9. 18～H29. 9. 22	2
		家屋被害状況調査	H29. 9. 24	3
			H29. 10. 2～H29. 10. 9	1
		ボランティアセンター支援業務	H29. 9. 29～H30. 10. 5	1
平成 30 年 7 月豪雨	愛媛県 宇和島市	補給・給水業務	H30. 7. 11～H30. 7. 17	4
		廃棄物処理業務	H30. 8. 9～H30. 8. 10	2

2 財政対策

(1) 財政対策

- ①災害救助法の適用による財政負担の軽減（完了）
 - ・救助対策に係る費用負担（全額日田市→日田市負担ゼロ）
 - ・救助内容：避難所の設置、食料品・飲用水、被服、寝具、医療、住宅応急修理、障害物の除去等
- ②普通交付税の繰上げ交付による財源確保（完了）

851 百万円（平成 29 年 7 月 14 日交付、9 月交付予定額の一部を前倒）
- ③激甚災害の指定による補助事業の補助率増嵩申請（完了）

平成 29 年 8 月 8 日閣議決定、8 月 10 日公布・施行
- ④国庫補助負担金・特別交付税等の要望（完了）
 - ・被災地域の財政負担軽減のため、国庫補助負担金や特別交付税を始めとした地方財政措置による十分な財政支援を、全国市長会や大分県を通じて国に要望。
- ⑤農地等小災害復旧事業債の適用（完了）
 - ・農家個人が行う小規模な農地及び農業用施設の復旧事業への日田市補助金に対して、特例とし農地等小災害復旧事業債（対象工事費 13 万円以上 40 万円未満）が適用されることと併せて、申請書類の簡素化など柔軟な対応が可能となった。
- ⑥基金の活用等
 - ・本計画を実施するための財源については、国・県の補助、起債の充当などの他、市の財政調整基金を積極的に活用。
 - ・将来の災害発生に備え、復旧・復興関連事業に活用するための災害対策基金（当初積立額 3 億円、積立目標額 15 億円）を設置。

平成 29（2017）年度積立額 3 億円（累計積立額 3 億円）

